

国民への約束を守り、TPP交渉参加断念を求める建議書

千葉県知事 鈴木 栄 治 様

平成25年2月22日 匝瑳市農業委員会総会決議

〔建議趣旨〕

安倍首相は23日に日米首脳会談を行うために訪米します。

テレビ・新聞は、一斉に「首相訪米へ、TPP交渉、日本参加へ、帰国後に最終判断」と報道しTPP参加問題は極めて重大な局面を迎え、参加表明へ傾いています。

先の選挙で圧勝した新政権は昨年12月の総選挙で①「聖域なき関税撤廃を前提にする限り、交渉参加に反対する」②食の安全・安心の基準を守る③国民皆保険制度を守る④自由貿易の理念に反する自動車などの工業製品の数値目標は受け入れない⑤国の主権を損なうようなISD条項は合意しない⑥政府調達・金融サービスなどは、我が国の特性を踏まえる。との6項目の公約をしています。

最新の国会でも安倍首相は「6項目を掲げて選挙を戦った、有権者、国民との約束をたがえてはならない」と答弁しています。

農協グループの政治団体である全国農政連の推薦を受けて当選した自民・公明両党の国会議員は170人を超え、閣僚も16人中、安倍首相、麻生副総理など11閣僚も含まれています。「例外なき関税撤廃を目的とするTPP交渉に断固反対する」との確約書をかわしての推薦でした。また、自民党の議員連盟「TPP参加の即時撤回を求める会」参加議員数は総選挙前の118人から240人に増え、同党の所属議員377人の64%に達します。

県議会も2度にわたって意見書を採択し県下市町村議会も大多数の議会が参加反対・慎重の決議をしています。わが匝瑳市も、市議会でも農業委員会でも参加反対の意見書、建議を採択しています。

日経連や新聞、テレビなどがTPP参加を後押ししており、世論もその影響を受けています。しかし、TPP参加した場合の農業、農村、食料や医療・経済への影響は計り知れません。

政府、国会関係機関に改めて下記建議事項を要請します。

千葉県知事は、関係機関に早急に意見書の提出をお願いします。

以上、TPPを断固阻止するために、下記の事項について建議します。

【建議事項】

- 1、 TPPに関する6項目を拡大解釈することなく厳守すること
- 2、 総選挙での公約をたがえることなく、TPP交渉参加を断念すること

平成25年2月22日

匝瑳市農業委員会 会長 増 田 正 義